

4 ロシアの極東開発における農業開発

ロシアの極東農業開発が近年大豆を中心に活発化しており、中国と韓国/北朝鮮を中心とする海外から多くの投資や労働力が投下されている一方で特に中国からの参入は摩擦も引き起こしている。以下では極東における農業開発の現状と、極東における海外からの農業投資について取りまとめる。

4.1 ロシアの極東開発と農林水産業

4.1.1 経済概況

ロシア極東地域は、19世紀以降に政策的に大規模な開発事業が進められ、特にソ連邦時代には政治・軍事的な要衝として莫大な資金が投下されると共に、大規模な人の移動が推進された。しかし、ソ連邦の崩壊によって中央からの予算配分が激減するとともに、工業生産が大幅に減少して経済不振が続き、人口の社会減が急拡大した。中国や日本、韓国、北朝鮮等の対アジア関係の拠点として、地政学的・社会的・経済的な面から、これら地域の再開発はロシア連邦政府にとって大きな課題の一つとなっている。

極東連邦管轄管区は、土地面積ではロシア連邦の36%を占めるが、人口は644万人とわずか4.5%、GDPシェアでも4.7%である。人口では、極東最大の都市であるウラジオストクを抱える沿海地方と、大規模工業地域を有するハバロフスク地方が比較的大きく、それぞれ198万人、140万人となっている。



図 21 極東連邦管区と極東・ザバイカル地域の連邦構成主体（国/州/地方）

出所) ZENTEC World Map

表 27 極東連邦管区構成主体の面積・人口

	面積		人口(2010)	
	千 km ²	シェア (%)	千人	シェア (%)
ロシア連邦	17,098	100.0	141,914	100.0
極東連邦管区計	6,169	36.1	6,440	4.5
沿海地方	165	1.0	1,982	1.4
ハバロフスク地方	788	4.6	1,400	1.0
サハ共和国	3,084	18.0	949	0.7
アムール州	362	2.1	861	0.6
サハリン州	87	0.5	511	0.4
カムチャツカ地方	464	2.7	342	0.2
ユダヤ自治州	36	0.2	185	0.1
マガダン州	463	2.7	161	0.1
チュコト自治管区	722	4.2	49	0.0

出所) 環日本海経済研究所 (ERINA)

経済面からは、石油や天然ガス等の豊富なエネルギー資源を算出するサハリン州が最も域内総生産額（GRP）が高い。サハリン州ではサハリン大陸棚の石油・天然ガス開発に係る「サハリン1」と「サハリン2」の大型プロジェクトが実施されて地域の開発を大きく牽引しているほか、水産業も盛んである。

次いで GRP が高いのは、極東開発の中心である沿海地方で、ヴォスチヌイ港、ナホトカ港、ウラジオストク港の極東の主要港が同地域に位置しており、水産業・林業も盛んである。ウラジオストクは 2012 年の APEC 首脳会議開催に伴って都市整備が急速に進められた。

GRP で 3 位のサハ共和国は地下資源が豊富で、石油や天然ガス、石炭等のエネルギー資源に加えて、ダイヤモンドや金等の貴金属、ウラニウムの採掘も行われており、インフラ整備の進捗に伴って資源開発が盛んになってきた。4 位のハバロフスク地方は極東最大の工業地帯を有し、機械工業、製鉄、石油精製・化学産業等が発達しており、極東開発省もハバロフスクに置かれるなど地域行政の中心地ともなっている。

アムール州は金や石炭の採掘、水力発電等が盛んであり、また中国との国境に位置し、国境貿易の拠点としても発達しているほか、農業開発も盛んに行われている。カムチャツカ地方はサケ・マス、タラ、カニ等の水産業が発達しており、鉱物資源開発も盛んで、軍事上も非常に重要な拠点となっている。マガダン州は自然環境が厳しく、輸送インフラの発達も遅れて人口減が激しいが、金・銀採掘や水産業等が主要産業となっている。チュコト自治管区は先住民族の遊牧民チェクチ人が多く居住する地域で、北極圏に位置して自然環境は非常に厳しいが、金・石油・天然ガス等の鉱物資源開発が進められている。ユダヤ自治州は、以前は軽工業が発達していたが、ソ連解体後に生産が激減し、現在は大豆等の農業、林業が主要な産業となっている。なお、ユダヤ人の入植地としてソ連邦が 1920 年代に移民を促したが、結局ユダヤ人の入植は少なく、民族構成はほとんどロシア人となっている。

表 28 ロシア極東の主要指標

単位：百万ルーブル

	2000	2005	2010				
			年計	シェア (%)	1人あたり GRP(千ルーブル)	農林業 シェア	水産業 シェア
ロシア連邦	5,753,672	18,034,385	44,939,200	100.0	317	3.4%	0.2%
極東連邦管区計	308,802	826,422	2,106,915	4.7	327	3.7%	2.8%
サハリン州	34,777	121,014	492,730	1.1	964	1.1%	2.1%
沿海地方	62,089	186,623	464,325	1.0	234	4.0%	4.5%
サハ共和国	81,960	183,027	384,726	0.9	405	3.2%	0.0%
ハバロフスク地方	64,795	161,194	351,261	0.8	251	6.1%	1.2%
アムール州	26,315	76,861	179,509	0.4	208	6.4%	0.0%
カムチャツカ地方	18,141	43,974	101,677	0.2	297	3.5%	19.2%
マガダン州	13,010	27,168	58,174	0.1	361	2.1%	4.4%
チュコト自治管区	3,931	12,355	41,974	0.1	857	1.0%	1.4%
ユダヤ自治州	3,784	14,204	32,537	0.1	176	12.3%	0.0%

出所) 環日本海経済研究所 (ERINA)、ロシア連邦統計局

貿易では、輸出総額は 2011 年で 2,458 万ドルであるが、鉱物資源、なかでも特に石炭・石油・天然ガスのエネルギー資源が全体の 65%近くを占めて主要な輸出品目となっており、次いで魚介類が 8%になる。韓国への輸出が最も多く、次いで、日本、中国へ輸出されている。輸入総額は 2011 年で 918 万ドルであり、うち半分近くが中国からの輸入である。機械設備や輸送機器、繊維製品、食料品が輸入されている。極東地域では、水産物を除く農産物・食料では、中国からの大幅な入超になっている。(次頁表 29 参照)

表 29 極東連邦管区の輸出入額

単位：千ドル

	2010年	2011年		2010年	2011年
輸出総額	18,579	24,775	輸出総額	18,579	24,775
鉱物製品	12,014	16,500	韓国	5,350	8,045
燃料・エネルギー製品	11,848	15,966	日本	6,155	6,855
食料品・農産品(繊維を除く)	1,980	2,117	中国	3,076	4,170
魚介類	1,902	2,050	ベルギー	1,757	2,266
木材・パルプ製品	1,053	1,154	スイス	535	565
金属および同製品	498	624	インド	381	562
			イスラエル	376	453
輸入総額	7,654	9,177	輸入総額	7,654	9,177
機械・設備・輸送用機器	2,906	4,250	中国	3,910	4,287
繊維・同製品・靴	1,739	1,283	韓国	885	1,318
食料品・農産品(繊維を除く)	932	1,087	日本	773	905
金属および同製品	751	812	アメリカ	551	697
化学品・ゴム	550	741	ノルウェー	174	266
			ドイツ	114	185

出所) JETRO

4.1.2 極東における農業開発の現状

作物生産の現状

極東の農業地域は、南部に位置するアムール州、沿海地方、ユダヤ自治州が中心であるが、一部にハバロフスク地方、サハリン地方でも展開がみられる。主に大豆やトウモロコシ等の飼料作物や、小麦、燕麦、大麦、米等の穀物が生産されている。極東地域ではコルホーズとソフホーズの流れをくむ企業体による生産が約9割を占め、家族経営体による経営は少ない。

極東における作物の作付面積は、ソ連邦解体で極東への財政支援が減少するとともに大きく減少し、1990年に300万ヘクタール近くあったが、2010年の段階でも138万ヘクタールと半分以下の水準になっている。連邦全体では2010年の作付面積は1990年の64%の水準まで回復してきたことに比べると、農業復興で遅れをとっていることが分かる。

穀物生産量では、1990年の131万トンに比べて2000年はわずか31万トンとなったが、2011年の段階でも61万トンに留まる。

穀物に替わって、経済自由化以降の農業開発において増加が著しいのは大豆で、1995年の段階で25万トンであった生産量が、2011年生産量は111万トンへと成長し、極東での生産がロシア連邦全体の63%を占める。極東でソバ栽培を展開するイービストレード社（4.3.3節にて後述）によれば、大豆産業は特に国策として振興されており、各州に搾油施設が整備されており、工場のトップは各州政府の副知事が天下りするポストとなっている。36ページで説明したように、2003年以降、大豆及び大豆ミールについて、極東連邦管区から他の連邦管区に1,100kmを超える場合の輸送に対して50%の割引レートが適用されるなどの輸送費補助措置があり、極東から大豆油や飼料需要の高い西部のヨーロッパ・ロシアに対して低コストで輸送できるようになったことが、極東での生産拡大を支えた。

大豆の生産では、アムール州が中心地域で75%を占めるが、沿海地方、ユダヤ自治州でも生産が増加している（次頁表32参照）。

表 30 ロシア極東の農地面積

千 ha

	極東地域 面積：621,590 ha (36%)			連邦全体 面積：1,707,520 ha (100%)		
	農地面積	耕地面積	作付面積	農地面積	耕地面積	作付面積
2007	8,016	2,482	1,244	220,568	121,574	74,759
2008	8,014	2,508	1,305	220,492	121,649	76,924
2009	8,012	2,529	1,392	220,462	121,649	77,805
2010	8,012	2,569	1,383	220,396	121,434	75,148
連邦中シェア	4%	2%	2%	100%	100%	100%

出所) ロシア連邦政府

表 31 極東連邦管轄区における主要作物生産量の推移

	単位：千トン													
	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ジャガイモ	1,108	1,510	1,202	1,418	1,445	1,407	1,276	1,206	1,182	1,206	1,316	1,282	1,286	1,286
油糧種子	na	na	260	297	304	253	335	393	449	417	510	627	817	1,110
大豆	na	247	260	296	303	253	335	393	449	417	510	627	817	1,109
穀物計	1,312	488	309	396	574	320	265	381	430	560	504	581	297	613
小麦	304	130	103	134	213	122	72	139	166	262	226	268	96	237
燕麦	na	na	80	119	163	96	101	111	133	135	111	134	44	116
大麦	460	160	86	99	170	78	69	105	91	119	91	108	41	98
米	na	na	11	12	4	4	4	5	8	9	20	38	69	75
穀物用トウモロコシ	na	na	11	10	9	10	9	9	20	25	46	28	43	74
蕎麦	na	na	15	18	8	6	9	10	11	10	8	4	5	13
ライムギ	116	21	2	4	8	2	1	2	2	1	1	1	0	1
野菜	395	503	419	439	418	411	392	356	372	352	393	389	401	430
サイレージ用トウモロコシ	na	na	373	405	374	220	260	214	220	218	201	161	217	222
果実・ベリー	13	20	45	48	61	54	54	44	41	35	42	46	36	na
甜菜等根菜類	na	na	14	10	11	9	15	6	8	7	6	3	3	4

出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)

表 32 極東の大豆生産量の推移

	単位：千トン													
	生産量(千トン)													
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ロシア連邦	295	334	342	350	423	392	554	686	805	650	746	944	1,222	1,756
極東連邦管区	237	261	260	296	303	253	335	393	449	417	510	627	817	1,109
アムール州	161	183	168	204	265	156	178	192	240	261	324	436	570	827
沿海地方	60	54	61	67	23	69	113	131	133	82	110	134	152	168
ユダヤ自治州	9	13	18	16	7	20	34	59	64	62	66	46	80	100
ハバロフスク地方	8	11	12	9	8	8	9	11	11	11	9	12	15	14

出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)

畜産の現状

畜産業の回復は、ロシア連邦全体からみても遅れをとっている。鶏肉生産は沿海地方やアムール州で増加しているが、その他の家畜ではあまり大きな変化は見られない。

表 33 食肉生産量

	単位) 1000 トン、生体重量											
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
鶏												
ロシア連邦	1,149	1,323	1,425	1,532	1,732	1,995	2,306	2,689	3,049	3,505	3,900	4,353
極東連邦管区	14	16	19	22	29	31	40	46	55	65	74	80
沿海地方	3	4	4	9	14	18	20	25	30	30	34	36
アムール地域	5	6	8	7	10	6	13	15	17	22	24	27
ハバロフスク地方	3	4	4	4	4	4	4	4	6	9	10	11
豚												
ロシア連邦	2,086	2,109	2,265	2,254	2,127	2,127	2,430	2,606	2,705	2,961	3,089	3,180
極東連邦管区	40	40	42	40	39	37	39	41	43	45	44	46
ハバロフスク地方	12	14	14	14	12	13	14	13	13	14	13	14
アムール地域	11	10	10	12	12	10	9	12	12	13	12	13
沿海地方	7	7	6	5	6	6	7	8	9	8	9	10
牛												
ロシア連邦	3,212	3,352	3,373	3,197	2,992	2,954	3,021	3,021	3,070	3,109	2,969	2,981
極東連邦管区	67	68	70	67	64	61	63	65	65	62	56	57
サハ共和国	24	24	24	25	23	22	24	27	29	25	21	21
アムール地域	16	17	19	17	18	16	16	16	14	14	13	15
沿海地方	13	14	13	13	12	11	10	10	9	9	9	9
羊・ヤギ												
ロシア連邦	336	348	337	365	367	360	414	431	421	443	448	466
極東連邦管区	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2

出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)

農業従事者における外国人

極東地域は人口密度が非常に低いのに加えて、農業は職業として人気が無く人手不足が顕著で、かつ農業後継者不足が顕在化しており、大規模・粗放的農業がより中心となるとみられる。極東地域における農業労働力では、中国人や朝鮮人が不可欠となっている。最も大豆生産の盛んなアムール州では、農業従事者のおよそ四分の一が外国人である。

ロシアに定住し、あるいは季節的に滞在して農業労働を行う中国人や朝鮮人の歴史は古く、帝政時代には既に数万人が居住していた。ソビエト連邦時代には中国からの集団的な労働者輸出が行われたが、その後の中ソ対立により一時停滞したものとみられるが、1970年代にも中国人や北朝鮮人による請負耕作等が見られるとの報告もある。³⁷

現在も極東地域に居住する中国人労働者は正規登録数で6万人近くに及び、うち3万人程度が農業に従事しているものとみられる。ただし、中国脅威論も根強く、中国側のニュースによれば、2012年9月24日アムール州等一部地域で、中国系農業従事者は、ロシアで禁止されている殺虫剤や殺菌剤等を使用して農作物を栽培していること等を理由に、2013年までに中国系労働移民は農作物の栽培は一切できなくなり、代わりに北朝鮮からの労働力を活用するという報道があったが、真偽は定かでない。³⁸

表 34 ロシア極東地域南部における農林業就労者における外国人の割合(2009)

	外国人農林業就労者数/ 農林業就労者数
ユダヤ自治州	28.5%
アムール州	24.2%
ハバロフスク地方	12.4%
サハリン地方	9.8%
沿海地方	6.0%

出所) (堀江 2012)

³⁷ (堀江 2012)

³⁸ Record China 2012年9月27日記事 ロシア極東地域、中国系移民の農業を禁止—中国メディア

4.2 ロシア連邦政府と地方政府の極東農業開発構想

4.2.1 連邦政府

2000年に大統領に就任したプーチンは、地方政策に対する連邦政府の影響力強化をはかるため、連邦管区大統領全権代表制度を導入、これによって全国を7つの連邦管区に分けて大統領直属の連邦管区全権代表を排し、同時にいくつかの法改正を経て連邦構成主体への連邦政府の関与を深めた。極東ではサハリン州、沿海地方、サハ共和国、ハバロフスク地方、アムール州、カムチャツカ地方、マガダン州、チュコト自治管区、ユダヤ自治州の計9主体で極東連邦管区を構成した。極東開発については、1996年にエリツィン政権の下で発展プログラムが策定されたが実効性が乏しく、2002年にプーチン大統領の下で「1996年から2005年および2010年までの極東ザバイカル地域³⁹経済社会発展連邦特別プログラム」として改訂された。ただし、地域の実情についての反映が不十分で、連邦政府の財政負担がプログラム予算の1割に満たず、輸送インフラが軽視され、あるいは執行率が低い(43%に留まる)等の理由から、大きく経済発展を促進できる状況には至らなかった。

2005年に「統一ロシア」の第6回党大会でシベリア・極東地域開発が大きなテーマとして取り上げられると、2006年には2012年のAPEC首脳会議をウラジオストクで開催するとの発表があり、これを契機として連邦予算によるウラジオストク及び極東開発に向けた動きが活発化し、2007年1月に「極東・ザバイカル発展国家委員会創設」が創設された。2008年8月には「2013年までの極東・ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム」が採択され、2013年までに予算額5660億ルーブル(約2.6兆円、うち連邦政府拠出は4270億ルーブル(75%))が準備された。このプログラムでは、輸送部門(全予算の38%)とエネルギー部門(全予算の25%)のほか、特に、2012年のウラジオストクでのAPEC開催対応関連のサブプログラム「アジア太平洋地域における国際協力のセンターとしてのウラジオストク市開発」に予算の約26%が充てられている。その後の改定でウラジオストク開発予算はさらに増額されている。⁴⁰

「2025年までの極東及びバイカル地方社会経済発展戦略」

続く2009年12月に「2025年までの極東及びバイカル地方社会経済発展戦略」の政府決定が承認された。同戦略では、計13分野のうちエネルギー、運輸、林業、漁業に次いで5番目に農業分野が挙げられ、極東・バイカル地域を社会経済的に安定させるために農業発展が不可欠と示されている。主要な目標には、地域の食料資源を確保することとともに、地方経済の持続的な発展とロシア農業の強化等の点が含まれた。作物生産のほか、家畜の品種改良等畜産部門も重視されている。また、極東からアジアへシベリア産の小麦やその他の穀物・大豆等を輸出する拠点としての港湾設備の強化や物流コストの削減も重要課題の一つとして示されている。数値目標としては、2005年に極東地域の農業総生産額360億ルーブルを、2015年には1,257億ルーブル、2020年には2,181億ルーブル、2025年には3,571億ルーブルに増加させるとの指標が示されている。

さらに同戦略では、国際協力を強化すべき分野の一つにも農業分野が挙げられており、「極東穀物回廊」を築くほか、未利用地での農業開発とターミナル建設に民間の海外投資を呼び込み、特に中国とは畜産や漁業分野においても経済協力を強化し、モンゴルとも家畜・穀物・野菜等の分野での国際協力を強化する。また、日本や中国、韓国、北朝鮮と漁業関係の協力を強化し、漁業・養殖業の強化もはかる。特にロシア

³⁹ 極東連邦管区9主体に、ザバイカル地方、ブリヤート共和国を加えたもの。2009年からはさらにイルクーツク州も加わる。

⁴⁰ (島村, 2007) (高橋, 2008) (堀内, 2010) (堀内, 2012)

極東・シベリア東部と中国東北部の協力フレームワークに基づき、サケの稚魚育成・放流等の分野で協力を強化する。

「2012年から2018年および2025年までの極東ザバイカル地域経済・社会発展連邦特別プログラム」

2011年3月、政府は同戦略実現のための「2012年から2018年および2025年までの極東ザバイカル地域経済・社会発展連邦特別プログラム」を「地域経済発展の条件整備」「快適な居住環境整備」「運輸・エネルギー等インフラ制約の除去」「国際経済協力の発展」「環境問題の解決」の5分野に亘る69件の具体的計画を承認したが、これは「2013年までの極東・ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム」を継承するものである。農業に係る分野としては、22番の「極東およびバイカル地域の農業改善するための一連の措置」と、56番の「極東の輸出港のうち1港で、穀物エレベーターを備えた輸出ターミナルの構築」が含まれた。ただし、プログラム予算の確保はまだ確定しておらず、現在のところ2011年に成立した予算（2012～24年）の中では、極東・ザバイカル開発関連は2011年679億ルーブル、2013年に429億ルーブル、2014年に140億ルーブルとなっている⁴¹。

極東バイカル地方発展基金

また、同じく2011年11月には、ロシア対外経済銀行（VEB）の傘下に、ハバロフスクを拠点とする極東バイカル地方発展基金を創設し、これを2015年までに700億ルーブル規模に拡大させる見込みで、これによって計3,500億ルーブル規模の投資を支援し、本格的な極東開発に繋げる考えである。

農業関係では、投資先の大型プロジェクトに大豆クラスター発展計画（ユダヤ自治州）、農業生産発展計画（アムール州）、漁業コンプレックス（養殖センターと水産加工：サハリン地方）が含まれている。⁴²

極東開発省、極東シベリア開発公社

さらに2012年5月にメドベージェフ内閣の下でハバロフスクを拠点とする極東開発省が新設され、イシャーエフ極東連邦管区大統領全権代表が極東開発相を兼務することになった。ただし、当初想定したよりは省の権限は縮小され、極東開発に係る国家プログラムや投資プロジェクトの実施管理等に限定されている⁴³。また、同年には、大統領直属機関として開発実務を担う極東シベリア開発公社の設置が検討されている⁴⁴。

ただし、APEC首脳会議が終了した現在、2014年にソチ冬季五輪、2018年サッカーW杯を控えて、極東向けの投資がやや減速する可能性も指摘されている。

⁴¹ （新井, 2012年1月）

⁴² 2012年10月10日付ポストーク11号：NPO法人ロシア極東研機関誌記事

⁴³ （堀内他編、2012）

⁴⁴ （新井, 2012年3月）

4.2.2 極東連邦管区の主な連邦構成主体の農業開発政策

以下に、主な極東連邦管区の連邦構成主体の動きを挙げる。ただし、それぞれの主体で独自の財源はあるが金額は限られており、連邦政府からの財源によって施策の多くを賄っている。民間からの投資、特に海外からの農業投資が期待されている。

アムール州

「2008～2012 年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関するアムール地域における計画」「2013～2020 年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関するアムール地域における長期目標計画」等が策定されており、2013～2020 年の計画によれば、作物生産、家畜、肉牛、小規模農家支援等の 10 のサブプログラムを含み、2020 年までに大豆の生産を 99 万トンに伸ばす（2011 年実績 83 万トン）等の目標が示されている。アムール州は大豆クラスター形成をはかっており、経済特区を設定して大豆加工工場等を誘致したいとの計画を有しており、各国にアプローチを行っている。

沿海地方

同じく、2008～2012 年の沿海地方農業開発計画、2013～2020 年の農業発展のための政府プログラムが策定されており、さらに 2008 年には国家プロジェクトとして「2008～2012 年沿海地方特別プログラム：沿海州における農業生産の発展」が別途準備されている。特別プログラムでは、農業関連施策に対して 5 年間で計 147 億ルーブルの支出を見込み、うち州の独自予算が 43 億ルーブル、州外予算が 105 億ルーブルで、主に土壌の肥沃度の維持・休耕地の耕作地への転換、農作物生産部門における技術導入や優良種子生産の導入、畜産部門における優良品種の導入等に用いられる。⁴⁵

⁴⁵ <http://agri-biz.jp/item/content/pdf/11157> にて全文邦訳が閲覧可能。

4.3 極東地域における中国・韓国・日本の農業投資の現状

2002年に改正された土地法では、外国人は農地の購入・所有は不可とされたが、極東地域では外資を導入した農業振興を図るため、非常に安価で数年あるいは数十年に亘って農地を外国企業等に貸与するような農業投資優遇策がとられており、近隣各国からの投資が増加している。

特に中国と韓国からの投資が中心である。中国からは帝政時代より中国人農業労働者を大量に受け入れてきた経緯があり、中ロ対立で中断したものの、2000年代以降は中国側の投資による農業投資開発が盛んである。韓国とは高麗人（ロシアの朝鮮族）の自治問題や北朝鮮関係等の絡みもあって、政府間で農業開発に係る合意があり、沿海州を中心に農業開発が行われている。かなり大規模な農業開発が進んでいるが、一方でプロジェクトの実現に時間がかかる、あるいはロシアからの輸出規制等に直面して思うような成果を上げられていないといった問題もある。

ロシアでは、特に中国からの農業進出については脅威も抱いており、また中国投資による農業では農薬を大量に使用するので土壌や健康に良くないと認識が広まっており、近年は他国からの投資の呼び込みにも熱心である。APEC 会合において、ロシアは日本、ベトナム、シンガポール、タイの4カ国に対して、極東地域の農業発展に関する約20の投資プロジェクトで、それぞれ15～20万ヘクタールの土地が開発用に提供すると提案するとの報道もあった。

4.3.1 中国からの農業投資

海外からの農業投資では、中国からの投資が最も盛んである。中国の対ロ農業投資では、ロシアと国境を接する黒竜江省と吉林省が中心であるが、他にも四川省や山東省等からも対ロ農業投資が行われている。

中国の対ロ農業投資が始まったのは1990年代初頭に沿海州で黒竜江省農墾総局（国営農場）⁴⁶が借地を行った時期で、2000年代以降に本格化したとみられる。黒竜江省では開墾可能な地域が減少し、また水稲作が増加して畑作用機械に余剰が出たこと、機械化進展による労働力余剰の顕在化等がその背景にある。一方、ロシア側もソ連崩壊による影響で耕地減少が止まらず、極東農業開発の担い手を必要としていた。

2006年にはロシアに接する中国国境に中ロ農業協力のための農業合作科技園区が設立された。2009年以降、中ロ両国間の動きはさらに活発化しており、同年6月に「中ロ投資協力計画綱要」が締結されたが、15の優先投資領域に農業が含まれた。2009年には、「ロシア連邦極東地域および東シベリア地域と中華人民共和国北東地域の地域間協力プログラム（2009-2018年）」が結ばれ、具体的重点プロジェクトとして、農業ではアムール州の農作物生産領域協力プロジェクト、ユダヤ自治州の豆類高度加工企業建設と養豚総合体建設、沿海地方の農業協力プロジェクト等が示された。⁴⁷

最近では、2012年6月にも黒竜江において中露農業合作推進に係る交流会が開催され、新友誼農場や林口県政府等の4プロジェクト、合計4.7億米ドルの投資案件について署名が交わされたとのニュースが報道されている。⁴⁸

⁴⁶ 黒竜江省ではもともと日本の満州開拓の流れから共産党解放軍による農地開拓が盛んで、中国の中でも新疆と並んで例外的に国営農場である「農墾」が省内の耕作地に占める割合が高い。黒竜江省農墾総局の下に、地区別に9つの管理局があり、その下に数千～数万人規模の農場計113ヶ所が所属、農墾地域は554万ヘクタールに及び、このほか国有企業805社と非国有企業1,208社を抱え、全体で「北大荒集団」という企業集団を形成している（数値は北大荒ウェブサイトより）。黒竜江省農墾は、ロシアの他、ブラジルやアフリカ等の地域への海外進出にも積極的である。

⁴⁷ (高屋 2012) (森 2010)

⁴⁸ 黒竜江頻道ウェブサイト 2012年6月14日記事 黒竜江中露農業合作推介会 4.7億ドルの協力プロジェクトに署名



図 22 中国との主な国境貿易ポイント

出所) 環日本海経済研究所 (ERINA)ウェブサイト

なお、中露国境における国境貿易の主要な拠点は、ザバイカリスク（ザバイカル地方）－満洲里（内モンゴル自治区）、プラゴベシチェンスク（アムール州）－黒河（黒竜江省）、ハバロフスク（ハバロフスク地方）－間江（黒竜江省）、ポグラニチヌイ（沿海地方）－綏芬河（黒竜江省）、ハサン地区（沿海地方）－琿春（吉林省）となっている。ポグラニチヌイ（沿海地方）－綏芬河（黒竜江省）では鉄道が利用できるが、その他では車又は船（一部は冬季は凍結して車両通行可能）による交通である。図們江デルタに位置するハサン地区－琿春一帯は、中国・北朝鮮・ロシアが国境を接する重要地域で、中露関係の悪化により貿易ルートが閉ざされていたが、国連開発計画（UNDP）が関与して中国、ロシア、北朝鮮、モンゴル、韓国の 5ヶ国共同での開発が進められており、特に貿易港を確保したい中国側が、羅津港（北朝鮮）やザルビノ港・ポシエツ港（ロシア）への物流ルートの整備に積極的である。

黒竜江省⁴⁹

黒竜江年鑑によれば、同省によるロシア農業開発面積は拡大を続けており、2009年 28万ヘクタール、2010年は 35万ヘクタール、2011年は 43万ヘクタールとなった。黒竜江省牡丹江市からの農業開発が、全体の開発面積のうち半分強の 23万ヘクタールを占めているが、同市は黒竜江省で最も一人当たり耕地面積が狭い。極東の耕作面積を 200万ヘクタールとすると、黒竜江省による農地開発面積は、そのうち約 2割を占めているとの計算になる。大豆が中心であるが、その他にコメや小麦等の穀物生産、ハウス野菜、養豚やその他畜産、養殖等など幅広い分野での農業開発が見られる。

牡丹江市の農墾である新友誼農場が特に大規模な対ロシア農業投資に積極的であるが、これを含めて黒

⁴⁹ (高屋 2012)、(大島 2009)、(刘 2011)

中国経済ウェブサイト 2012年 8月 21日記事 牡丹江「走出去」農業の域外発展

竜江省農墾は、極東地域に既に計 28 ヶ所の農場を有している。最大の中ロ農業投資プロジェクトである中ロ新友誼農場プロジェクトは 2011～2016 年の 5 年間のプロジェクトで、2011 年に既に 2.4 万ヘクタールで作付けされているが、その後農地整備を進めて 2016 年には大豆、トウモロコシ、小麦等の作付面積を計 20 万ヘクタールに拡大するとの計画で、およそ 2 億ドルの投資が行われる見込みである。

農墾に次いで、地方自治体（県や市）が積極的に投資事業をリードする場合もあり、黒竜江省の県又は市のうち 40%は既にロシア極東地域への農業進出を果たしていると指摘されている。例えば、黒竜江省黒河市では、2009 年にロシアで農地 5 万 3 千ヘクタールを開発、関連 27 企業が参加して、大豆、小麦、トウモロコシなどを生産している。また、黒河市遜克県はアムール州で養豚場を設立、2011 年には 3,000 頭を出荷しており、2012 年は 5,000 頭の出荷を計画している。その他にも、民間企業、個人等、投資主体は多岐に及んでいる。投資形態にも、農墾と民間企業の合弁、あるいは農墾と現地企業の合弁等、様々な形態がある。

ただし、対ロ投資の問題点としては、①農薬、化学肥料、ディーゼルオイル等をロシアで調達しなければならず、コストがかかる、②農業機械等資材輸入の関税も高い、③労務輸出については毎年割当てがあり、政府から批准を受けなければならない、④しかも労務輸出の審査が年々厳しくなっており、現実にはなかなかビザが下りない状況である、⑤農薬や化学肥料に対する政府の管理や要求が厳しく、有機栽培や無農薬栽培を要求される、⑥このため、単収が低い、⑦ロシア人労働者については労働力の質が良くない、⑧契約が不安定で不履行、⑨大豆ではこういった要因によるコスト高に加えて輸出税がかかるために中国に輸出できず、ロシア国内で販売するしかない、等々の問題が指摘されており、これまでの所は中国の食糧供給安定にはほとんど貢献していないという現状である。

吉林省⁵⁰

吉林省で、対ロ農業投資を行っている企業は 2011 年時点で 5 社あり、中国側の投資総額は 6316 万米ドルに達した。吉林鼎宏農業会社が吉林省の対ロ農業投資案件では最も大きく、2011 年 3 月に中国国務院国家発展開発委員会の承認を得て、沿海州に 4 万ヘクタールの農地開発を行うプロジェクトを始動させ、将来的には 12 万ヘクタールに拡大する予定である。2011 年 9 月に設立された吉林省海外農業投資集団公司は、ロシアで 1.15 億元を投じて 1.6 万ヘクタールで農業開発を行っている。吉林省農業対外経済技術工作公司は、2007 年に吉林省と北西連邦管区が結んだ協定に従って 30 億元を投じ、約 50 万ヘクタールでトウモロコシを生産、複合飼料加工場 2 棟を建設して年間加工能力約 30 万トンとし、飼育頭数 5 万頭の養豚場を設立している。また、吉糧集団はカザフスタンへ進出している。他に、既に対ロ農業で成果を収めている企業に、吉林省大洋農業科技開発有限公司、吉林省海外農牧業投資有限責任公司がある。

⁵⁰ (森 2010)、吉林日報 2012 年 2 月 5 日記事 走出去新天地—吉林省対外経済合作發展描写を参照した。

4.3.2 韓国・北朝鮮からの農業投資⁵¹

韓国

1992年にロシアが韓国に負っている借款と、極東地域における高麗人（ロシア域内に居住する朝鮮族、高麗人側は2008年時点で不法居住者を含め約3万9千人が滞在と把握している）の自治区建設をパートナー取引する用意がある、との情報を韓国側が入手し、さらにはロシアが韓国に追っている負債を、北朝鮮がロシアに追っている負債で相殺するといった考えのもとに、韓国が資本と技術を、北朝鮮が労働力を、ロシアが土地を供給するといった三ヶ国での農業開発協力開発の構想が生まれた。協議の結果、1998年には沿海州での三ヶ国による農業開発について実務者レベルでの合意がなされている。2004年には、ハバロフスクと沿海州において、高麗人を雇用するとの条件で、韓国企業に対して畜産加工、製粉・油脂加工、食品加工を含むアグリビジネス関連の団地造成を許可する特例措置が出た。同年、高麗人、ロシア人、韓国企業雇用者が三分の一ずつで構成されるという条件を付して、「韓・露沿海州農業開発協力地区」設立について実務者レベルでの合意がなされた。これに対して現代重工やインタプス、その他に養鶏・飼料や乳業メーカー、食品メーカー等が具体的に進出に対して動きを開始した。

韓国から、2012年現在沿海州に進出している企業は現在9社で、約16万8千haの農地を確保している。韓国の対ロ農業投資で現在先行しているのは、2000年から沿海州に進出している大巡真理会の運営する「アグロ共生」で、現地の高麗人の経済・生活支援・人材雇用拡大を目的として、国際農業開発院の仲介を利用して徐々に面積を広げ、現在は8郡に計17か所の農場で総面積13万ヘクタール、沿海州で最大規模の穀物処理施設を持ち、大豆加工設備や製パン工場を有するまでに展開を拡大している。サムスンの携帯電話部品メーカーであるインタプスも2008年に1.5万ヘクタールの農地で大豆や小麦・大麦栽培等に参入しており、南洋アロエは1998年に2,150ヘクタールの農地で薬用作物栽培に参入している。

現在大きく取り上げられているのは韓国造船最大手の現在重工業の農業進出で、同社は2012年のAPEC首脳会談に向けた宿泊施設整備やゴルフ場建設等にも関与しているとみられる。同社は子会社として現代アグロを設立、ロシアの農業企業「ホロリ・ゼルノ」の株式を三分の二購入し、2009年1万ヘクタールを買収、2009年には3,000ヘクタールに作付けして大豆4,500トン、トウモロコシ2,000トンを収穫、2010年には同じ系列の現代総合商社も参入して作付けを3,500ヘクタールに拡大した。2012年には農地を5万ヘクタールに拡大する計画である。

民間企業の他に、慶尚南道と浦項畜協が沿海州で50ヘクタールを借りて大豆を試験栽培、2千ヘクタールまで拡大したいとの計画である。ただし、一方でロシアでの農業投資には失敗している企業もあり、セウマル運動中央会は1997年に進出し、1.2万ヘクタールを契約したがその後撤退、京畿道農業経営人連合会は2000年に進出し、3,000ヘクタールを確保したが2004年には中止した等の事例もみられる。

韓国の農業投資には、高麗人の保護や、北朝鮮からの労働者輸出、北朝鮮への食糧援助等が目的となっており政治的に重要性が高い。ただし、生産の一部については韓国へ輸出したいとの考えがあるが、その点については難航している。現地のインフラが最大の課題で、ウラジオストク港には穀物がバルク輸出できるようなターミナルが無く、ロシア政府は沿海州など3ヶ所に極東からアジア向けの港湾施設を整備する予定であるが、少なくとも2~3年かかるものとみられることがネックとされている。加えて、ロシア当局の輸出規制が難しく、大豆は輸出関税が20%課され、トウモロコシは輸出認証取得が難しいと指摘されている。

⁵¹ (国際農業開発院 2008)

北朝鮮

アムール州は 2011 年に北朝鮮と、土木工事、木材加工、農業の 3 分野で協力関係を結ぶ協定に署名している。⁵² 2012 年 2 月には北朝鮮のミッション団がアムール州を訪れ、国営企業「アグロ」と共同で 2013 年からザビチンスキー地区で 1000 ヘクタールの耕地で、大豆、ジャガイモ、野菜を栽培し、40 人の北朝鮮労働者を招致する計画や、2012 年末からロメンスキー地区で 1500 平方メートルの敷地にヤギ農場を共同建設し、2015 年までに飼養頭数を 2000 頭に増加させる考えである。⁵³

⁵² 2012 年 9 月 27 日付 Record China 記事 ロシア極東地域、中国系移民の農業を禁止—中国メディア

⁵³ 2012 年 2 月 15 日付ロシア通信社ノーボスチ記事 アムール州と北朝鮮、複数の合弁企業の設立を計画

4.3.3 日本からの農業投資

イービストレード社によるそば栽培

日本からの極東での農業投資・開発として現状動きがあるものは、イービストレード社による地元農家と提携してのそば栽培事業が挙げられる。現地の生産者に対して委託栽培を行い、粩の状態日本向けに輸出する。日本のそば輸入の9割を中国が賄っていることから、供給先の多様化が必要と考え、そばの栽培実績のあるロシアで事業を開始した。

菜種栽培も計画したが、ロシアに栽培技術が無く頓挫した。同社によれば、大豆は国策として大規模な事業となっているため、個別の企業では入りにくく、日本政府のバックアップ等が必要ではないか、と述べている。

一般的な懸念点としては、「アドミリスク」と呼ばれるように行政機関による規制や認可の対応が個別の役員レベルで大きく変わってしまう点（日本から栽培種子を持ち込む等が難しい）、与信が得られにくい点（また、脱税対策などで情報を公開しない場合が多く、マージンをとるなどするため、悪循環になっている。）等が問題点として挙げられている。ただし、一般に想像されているよりは問題点は少ないのではないかと指摘している。政府のバックアップとして、輸入に頼っているそばや大豆等において海外投資を政府が支援する政策や、これら投資先の海外の生産者を日本の生産現場や消費現場の視察に招く等の点を例として挙げた。

北海道銀行

他に、北海道銀行がアグリビジネス推進室を設置し、対口農業投資を積極的にサポートしている。以下のようなプロジェクトを実施している。

表 35 北海道銀行の対口農業投資に関するプロジェクト

➤ 飼料用穀物の栽培

北海道企業とロシア企業が連携し、大豆、とうもろこし、小麦、牧草等のテスト栽培を実施。飼料原料として生産後、北海道に輸出するという流れを作りたいという考えがある。

➤ 沿海州製糖工場建設に伴うビート栽培

ウラジオストクの製糖会社より、ビートによる製糖工場建設に乗り出すため、北海道の製糖工場を視察したいとの要請があり、視察を受入れた。北海道企業からの製糖設備販売を視野に入れている。ロシアでは、もともとビート栽培を行っていたが、対キューバ援助政策としてキューバでさとうきびを生産し、粗糖を輸入するようになり、ビート栽培はすたれた。現在ビート栽培は極東では行われていないが、2013年に試験栽培、2014年からの商業的作付が予定されている。ロシア全域ではビートは2011年で約117万ヘクタールの栽培があり、砂糖の生産は増加している。ロシアの一人当たり砂糖消費量は高く、国内消費向けの生産になる見込み。製糖工場が成功するかどうかは、原料ビートが安定的に生産・供給できる体制が整うか、という点が一番の課題であるので、北海道におけるビート生産補助制度の調査等も予定している。

➤ 帯広畜産大学・酪農学園大学の学術連携

沿海州農業アカデミーを平成22年10月に帯広畜産大学学長が訪問し、技術研究に関する交流が開始。また、昨年11月に帯広畜産大学及び酪農学園大学が極東ロシアを視察しアムール州の国立農業大学との

連携調査が実現。

➤ アムール州農業機械製造

ロシア NIS 貿易会（通商 ROTOBO）の経済産業省補助金活用により事業発掘案件で、昨年 11 月に当行の極東ロシア農業視察により交渉開始。

➤ 極東ロシアモデル農場プランの検討

広大な土地資源を生かした自然循環型農業を確立。極東ロシア地域の畜産コンプレックスと提携（1000ha の農地無償貸与）し、牛乳・野菜を核とした 6 次産業化を目指すとともに、北海道アグリビジネスの極東ロシア進出を当行が支援する。（酪農学園大学交渉開始）

出所）2012 年 3 月付 北海道銀行の農業分野における取組について <http://kinki.mof.go.jp/file/rizai/hokkaido240309.pdf> 及び、2013 年 1 月 18 日インタビュー

ロシア農業投資は、主に大豆、とうもろこし、ビート等の粗放的な作物が中心で、野菜や畜産等の手間がかかり、リターンを得るのに時間がかかるものは、ロシアの農家は好まないの難しいとしている。

ロシア農業投資のメリットとしては、①ロジスティクスが整えば、距離的に米国や南米から穀物を輸送するよりもメリットが大きい。②遺伝子組換え品種が導入されておらず、プレミアムのある非遺伝子組換え作物を生産することが可能である、等が挙げられている。

懸念点・要望としては、①短期的なリターンのみ追い求める傾向が強い、②生産技術指導等のために肥料や農薬等のサンプルを持ち込む等の際にも認可が必要で、非常にコストがかかる。③労働ビザの長期化が必要、④海外からの農業投資特区を作る等のロシア国内側の体制整備が必要、等が挙げられた。

双日、三井物産、丸紅、伊藤忠商事、住友商事

また極東に限らないが、各商社もロシアからの穀物輸出に対して積極的な動きを見せている。また、極東での大豆等の農業生産についても興味を持っているとみられる。

双日は 2009 年にロシア穀物協会とパートナーシップ提携を結んだ（ただし、2010 年からの輸出開始を見込んだが、穀物禁輸により頓挫）。またロシア現地企業と共同でヴォストーチヌイ港の穀物ターミナル建設を予定していたが、こちらも頓挫している。北海道銀行によれば、2009 年頃には双日が極東地域で小麦栽培を試みたが、天候不順で生産に失敗。三井物産がロシアの搾油最大手サドルージェストヴォ・グループ社へ 10%出資参画をした。サドル社は大豆搾油事業や大豆油かす販売事業を手掛ける他、港湾穀物輸出設備や穀物輸送貨車等のインフラも有しており、三井物産は穀物の輸出・販売のほか、飼料・畜産分野でも協力する見通しである。⁵⁴ 丸紅は 2009 年にロシア産飼料用小麦を日本に輸入、2010 年に大手穀物集荷会社のアムールゼルノ社、と港湾物流会社のフェテクシム社と包括提携を結んだ。輸出に不可欠な港湾インフラ整備のため、ウラジオストク港やヴォストーチヌイ港、ナホトカ港等について、穀物を含むインフラ整備を計画中で、2012 年にロシア側と丸紅、伊藤忠商事で事業化調査に着手したと報道されている⁵⁵。住友商事は 2007 年に農薬販売会社サミット・アグロをロシアに設立、成長の著しいロシア農薬市場に参入した⁵⁶。

⁵⁴ 2012 年 7 月 3 日付財経新聞記事 三井物産、ロシアの搾油事業最大手と資本業務提携 穀物輸出事業強化

⁵⁵ 2012 年 8 月 1 日付日本経済新聞記事 ロシア、日本勢と極東開発 伊藤忠など港湾整備

⁵⁶ 2007 年 12 月 17 日付住友商事ニュースリリース